

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋本 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 鈴木 仙弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 鈴木 仙弘
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	279,460	300,782	385,932
経常利益 (百万円)	38,572	38,369	52,360
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,111	33,646	31,527
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	35,868	52,386	48,653
純資産額 (百万円)	317,870	385,566	331,408
総資産額 (百万円)	475,420	554,910	469,010
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	121.54	168.42	158.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	114.37	168.01	149.46
自己資本比率 (%)	66.6	67.1	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,272	43,045	33,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,688	△1,705	△32,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,617	△10,120	△8,773
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高 (百万円)	109,284	124,766	92,792

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.33	51.18

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期より㈱だいこう証券ビジネスが新たに連結子会社となり、金融ITソリューションセグメントの主要な関係会社となっています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)の国内景気は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな回復基調が続いています。企業収益に改善の動きも見られる中で、情報システム投資は堅調に推移しています。

このような環境の下、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

来年にはマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の開始や金融所得課税の一体化が予定されており、当社グループはこれらに着実に対応し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。マイナンバー制度については、当社グループの広範囲なソリューションを活用し、マイナンバーの登録から管理までを一体で提供するサービスへの取組みを進めています。

データセンター事業については、本年1月に関西地区において新データセンターの建設に着手しました。平成28年度の開業を予定しています。

海外事業については、日系企業の海外展開をサポートするとともに、現地政府・企業向け事業の開拓を進め、規模を拡大していきます。北米地域においては当第1四半期に、事業強化に向け、1法人体制から持株会社を含めた3法人体制へと再編しました。また、人材面においては海外研修制度を充実させるなど、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

当社グループの当第3四半期累計の売上高は、前年同期を上回り300,782百万円(前年同期比7.6%増)となりました。売上原価は215,384百万円(同7.9%増)、売上総利益は85,398百万円(同6.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人員増加に伴う人件費及び外部委託費が増加し48,221百万円(同10.0%増)となり、営業利益は37,176百万円(同3.2%増)、営業利益率は12.4%(同0.5ポイント減)、経常利益は38,369百万円(同0.5%減)となりました。投資有価証券売却益及び、(株)だいこう証券ビジネスの連結子会社化に伴う負ののれん発生益等を計上し、四半期純利益は33,646百万円(同39.5%増)となりました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

政府・企業が構造改革を掲げる中、コンサルティングの需要が高まっており、当社は顧客のニーズに的確に対応し、顧客基盤を拡大していきます。

当第3四半期累計は、企業収益の改善を受け、企業の構造改革に係るコンサルティングや、顧客のシステム刷新プロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加しました。売上高は20,176百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は4,340百万円(同34.7%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

来年にはマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の開始や金融所得課税の一体化が予定されており、当社グループはこれらに着実に対応し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。マイナンバー制度については、当社グループの広範囲なソリューションを活用し、マイナンバーの登録から管理までを一体で提供するサービスへの取組みを進めています。

また、当第1四半期に、関連会社であった㈱だいこう証券ビジネスの株式を追加取得し、当社の連結子会社としました。同社との相乗効果により、付加価値のより高いITソリューションサービスを提供していきます。

当第3四半期累計の売上高は、㈱だいこう証券ビジネスの寄与もあり証券業、銀行業向け運用サービスが増加し、また、証券業のシステム更改に係る商品販売が増加しました。複数の案件において、開発規模の増加により外部委託費が追加で発生し、不採算となりました。

この結果、売上高175,980百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益15,976百万円(同19.8%減)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進めています。また、各企業の独力によるIT対応が難しくつつある中、企業のIT部門の構造改革支援を、当社のシステムコンサルティングとITソリューションを生かして進めています。

丸紅㈱との間でITサービス分野における資本・業務提携契約を締結し、当第1四半期から丸紅ITソリューションズ㈱を持分法適用の範囲に含めています。

当第3四半期累計の売上高は、通信業向け開発・製品販売、商品販売や、製造・サービス業、流通業向け運用サービスが増加しました。顧客基盤の拡大や採算性の向上に向けた取組みの成果が表れ、収益性が向上しました。

この結果、売上高71,924百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益9,710百万円(同56.8%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。

データセンター事業については、本年1月に関西地区において新データセンターの建設に着手しました。平成28年度の開業を予定しています。

当第3四半期累計において、外部顧客に対する売上高は減少しましたが、内部売上高はデータセンターのIT基盤構築や運用サービスで増加しました。不採算案件の影響があり収益性は低下しました。

この結果、売上高83,850百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益4,936百万円(同1.1%減)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当第3四半期累計において、売上高12,636百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益1,328百万円(同60.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末において、流動資産266,183百万円(前年度末比27.9%増)、固定資産288,727百万円(同10.7%増)、流動負債102,064百万円(同27.8%増)、固定負債66,738百万円(同15.5%増)、純資産385,566百万円(同16.3%増)となり、総資産は554,910百万円(同18.3%増)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は26,253百万円減少し40,872百万円、開発等未収収益は12,728百万円増加し46,230百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

有価証券は22,982百万円増加し106,786百万円、投資有価証券は19,494百万円増加し114,260百万円となりました。これは余資の運用目的による有価証券の購入や、保有株式の価格上昇によるものです。また、この保有株式の価格上昇に伴い、繰延税金負債が増加し7,582百万円となりました。

関係会社であった㈱だいこう証券ビジネスが連結子会社となったことに伴い、関係会社株式は9,695百万円減少し2,095百万円となりました。この連結子会社化により、同社事業に係る勘定科目が新たに加わり、営業貸付金10,945百万円、信用取引資産14,005百万円、短期差入保証金7,566百万円、短期借入金10,845百万円、信用取引負債7,617百万円、短期受入保証金8,647百万円、金融商品取引責任準備金541百万円を計上しました。また、この連結子会社化を主要因として、ソフトウェアが10,862百万円増加し41,167百万円となりました。

このほか、退職給付に係る資産が8,031百万円増加の28,335百万円、退職給付に係る負債が1,931百万円増加の6,474百万円、買掛金が4,732百万円減少の21,371百万円、未払金が1,553百万円減少の2,141百万円、未払費用が6,267百万円増加の11,365百万円、未払法人税等が7,770百万円減少の5,574百万円、賞与引当金が7,092百万円減少の7,937百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から31,973百万円増加し124,766百万円となりました。

当第3四半期累計において、営業活動により得られた資金は43,045百万円となり、前年同期と比べ25,773百万円多くなりました。前第2四半期に15,000百万円の退職給付信託の拠出があったこと及び当第3四半期累計の売上債権の増減額が大きく減少に転じたことなどによるものです。

投資活動による支出は1,705百万円となり、前年同期と比べ27,983百万円少なくなりました。データセンターの設備・機械装置等の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的の有価証券の取得などの投資を行った一方で、有価証券の売却及び償還による収入や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入がありました。

財務活動による支出は10,120百万円(前年同期は21,617百万円の収入)となりました。支出の主な内容はいずれの期も配当金の支払いですが、前第2四半期に普通社債30,000百万円の発行による収入がありました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計における研究開発費は2,703百万円です。なお、当第3四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	9,700	6.0
金融 I Tソリューション	135,521	9.8
産業 I Tソリューション	50,516	7.7
I T基盤サービス	66,656	2.4
その他	8,690	10.3
小 計	271,086	7.3
調整額	△61,703	—
計	209,383	8.6

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	95,353	49.5	106,272	50.8	11.5
うち、中国企業への外注実績	15,269	16.0	17,778	16.7	16.4

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	21,114	8.2	5,769	△1.7
金融 I Tソリューション	101,427	1.8	55,315	△0.1
産業 I Tソリューション	38,863	28.5	18,809	8.8
I T基盤サービス	11,867	△55.7	7,547	△45.7
その他	7,281	14.2	1,533	△9.3
計	180,554	△1.1	88,974	△5.5

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	19,929	9.0
金融 I Tソリューション	175,661	7.8
産業 I Tソリューション	71,742	12.3
I T基盤サービス	25,089	△7.5
その他	8,359	15.2
計	300,782	7.6

ロ. 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	63,866	22.9	61,674	20.5	△3.4
(株)セブン&アイ・ホールディングス	29,859	10.7	30,401	10.1	1.8

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

ハ. サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	34,031	13.7
開発・製品販売	101,777	△1.3
運用サービス	153,167	10.9
商品販売	11,805	43.0
計	300,782	7.6

(6) 主要な設備

当第3四半期累計において、主要な設備に著しい変動はありません。

当年度の設備投資計画については、平成27年1月29日開催の取締役会において次のとおり変更することを決定し、投資予定金額は当初予定の34,000百万円から31,000百万円となっています。なお、当第3四半期累計における設備投資金額は、23,440百万円となりました。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
コンサルティング	50	・ オフィス設備
金融 I T ソリューション	18,000	・ 金融業等顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェア及び販売目的ソフトウェアの開発 ・ 金融業等顧客向けのシステム開発用機器、データセンターに設置するサービス提供用機器
産業 I T ソリューション	5,000	・ 流通業、製造・サービス業等顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェア及び販売目的ソフトウェアの開発 ・ 流通業、製造・サービス業等顧客向けのシステム開発用機器、データセンターに設置するサービス提供用機器
I T 基盤サービス	7,000	・ データセンターの建設 ※ ・ データセンター関連設備の取得 ・ I T 基盤サービスを提供するための自社利用ソフトウェアの開発
その他	800	・ 顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェア及び機器
全社(共通)	150	・ オフィス設備
計	31,000	

※：大阪府におけるデータセンターの建設であり、平成28年に完成予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,000,000	225,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,000,000	225,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月 1日～ 平成26年12月31日	—	225,000	—	18,600	—	14,800

(6)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,595,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,391,500	2,023,915	—
単元未満株式	普通株式 12,800	—	—
発行済株式総数	225,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,023,915	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,300株が含まれています。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれています。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番5号	22,595,700	—	22,595,700	10.04
計	—	22,595,700	—	22,595,700	10.04

(注) 当第3四半期末の自己株式数は、22,461,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.98%)となっています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885	22,754
売掛金	67,125	40,872
開発等未収収益	33,501	46,230
有価証券	83,803	106,786
営業貸付金	—	10,945
信用取引資産	—	14,005
商品	859	658
仕掛品	404	231
前払費用	3,774	5,099
繰延税金資産	8,135	8,228
短期差入保証金	—	7,566
その他	728	3,010
貸倒引当金	△99	△206
流動資産合計	208,121	266,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,567	84,247
減価償却累計額	△44,494	△48,422
建物及び構築物（純額）	38,073	35,824
機械及び装置	31,581	31,911
減価償却累計額	△26,127	△26,182
機械及び装置（純額）	5,454	5,729
工具、器具及び備品	27,244	28,687
減価償却累計額	△20,177	△21,357
工具、器具及び備品（純額）	7,066	7,330
土地	12,154	12,156
リース資産	359	115
減価償却累計額	△340	△100
リース資産（純額）	18	15
有形固定資産合計	62,767	61,056
無形固定資産		
ソフトウエア	30,305	41,167
ソフトウエア仮勘定	10,692	11,650
その他	1,715	1,664
無形固定資産合計	42,712	54,481
投資その他の資産		
投資有価証券	94,766	114,260
関係会社株式	11,791	2,095
長期貸付金	8,055	8,145
従業員に対する長期貸付金	56	43
リース投資資産	663	551
差入保証金	11,270	12,215
退職給付に係る資産	20,304	28,335
繰延税金資産	3,135	1,548
その他	5,447	6,112
貸倒引当金	△82	△119
投資その他の資産合計	155,408	173,189
固定資産合計	260,888	288,727
資産合計	469,010	554,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,103	21,371
短期借入金	—	10,845
1年内返済予定の長期借入金	2,280	2,846
信用取引負債	—	7,617
リース債務	250	259
未払金	3,695	2,141
未払費用	5,097	11,365
未払法人税等	13,345	5,574
前受金	7,024	6,907
短期受入保証金	—	8,647
賞与引当金	15,030	7,937
受注損失引当金	3,083	4,269
資産除去債務	—	29
その他	3,930	12,252
流動負債合計	79,841	102,064
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	22,054	21,549
リース債務	458	339
繰延税金負債	39	7,582
退職給付に係る負債	4,542	6,474
資産除去債務	608	666
その他	56	126
固定負債合計	57,759	66,738
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	541
特別法上の準備金合計	—	541
負債合計	137,601	169,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,002	15,086
利益剰余金	325,476	346,985
自己株式	△59,870	△57,954
株主資本合計	299,208	322,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,036	41,644
繰延ヘッジ損益	△37	14
為替換算調整勘定	△967	510
退職給付に係る調整累計額	8,110	7,644
その他の包括利益累計額合計	31,141	49,813
新株予約権	972	807
少数株主持分	85	12,226
純資産合計	331,408	385,566
負債純資産合計	469,010	554,910

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	279,460	300,782
売上原価	199,585	215,384
売上総利益	79,874	85,398
販売費及び一般管理費	※ 43,837	※ 48,221
営業利益	36,036	37,176
営業外収益		
受取利息	245	249
受取配当金	1,617	1,058
持分法による投資利益	652	—
その他	161	152
営業外収益合計	2,677	1,460
営業外費用		
支払利息	31	100
投資事業組合運用損	12	14
社債発行費	90	—
持分法による投資損失	—	8
その他	6	143
営業外費用合計	141	267
経常利益	38,572	38,369
特別利益		
投資有価証券売却益	46	9,458
負ののれん発生益	—	3,374
新株予約権戻入益	296	262
特別利益合計	342	13,095
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,664
投資有価証券売却損	—	85
投資有価証券評価損	15	21
事務所移転費用	—	169
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	134
特別損失合計	15	2,075
税金等調整前四半期純利益	38,899	49,389
法人税、住民税及び事業税	14,787	15,691
法人税等合計	14,787	15,691
少数株主損益調整前四半期純利益	24,111	33,697
少数株主利益	0	50
四半期純利益	24,111	33,646
少数株主利益	0	50
少数株主損益調整前四半期純利益	24,111	33,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,759	17,902
繰延ヘッジ損益	△40	52
為替換算調整勘定	821	1,386
退職給付に係る調整額	40	△469
持分法適用会社に対する持分相当額	175	△182
その他の包括利益合計	11,756	18,689
四半期包括利益	35,868	52,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,868	52,319
少数株主に係る四半期包括利益	0	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,899	49,389
減価償却費	22,785	19,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△164
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,307
支払利息	31	100
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	14
持分法による投資損益 (△は益)	△652	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△9,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	21
負ののれん発生益	—	△3,374
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,664
新株予約権戻入益	△296	△262
事務所移転費用	—	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,938	15,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△881	396
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,987	△231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,667	△7,522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,568	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,827	△8,751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,454	696
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,913	1,186
差入保証金の増減額 (△は増加)	△403	△270
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	1,355
信用取引資産の増減額 (△は増加)	—	△2,204
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△511
信用取引負債の増減額 (△は減少)	—	2,771
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	—	709
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	134
その他	△186	6,039
小計	31,791	66,042
利息及び配当金の受取額	2,154	1,320
利息の支払額	△18	△80
法人税等の支払額	△16,655	△24,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,272	43,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269	△399
定期預金の払戻による収入	744	637
有価証券の取得による支出	—	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△9,549	△7,246
有形固定資産の売却による収入	0	1,481
無形固定資産の取得による支出	△16,884	△17,951
無形固定資産の売却による収入	22	3
資産除去債務の履行による支出	△0	△106
投資有価証券の取得による支出	△2,958	△5,951
投資有価証券の売却及び償還による収入	94	26,181
関係会社株式の取得による支出	△902	△803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,436
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,688	△1,705

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	626
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,197	△1,439
社債の発行による収入	29,909	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△29
自己株式の処分による収入	3,444	2,450
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△10,468	△12,131
少数株主への配当金の支払額	—	△194
少数株主からの払込みによる収入	—	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,617	△10,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,661	31,973
現金及び現金同等物の期首残高	99,623	92,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 109,284	※ 124,766

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、(株)だいこう証券ビジネスの株式を追加取得したことに伴い、同社及びその連結子会社(日本クリアリングサービス(株)(その後(株)だいこう証券ビジネスに合併し消滅済み)、(株)ジャパン・ビジネス・サービス、ケーシーエス(株)(現 (株)DSB情報システム))を新たに連結の範囲に含めています。

また、当第1四半期連結会計期間に設立したNomura Research Institute Holdings America, Inc.及びNomura Research Institute IT Solutions America, Inc.、当第2四半期連結会計期間に共同出資により設立したNR Iフィナンシャル・グラフィックス(株)を、新たに連結の範囲に含めています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

前年度に持分法適用関連会社であった(株)だいこう証券ビジネス及び日本クリアリングサービス(株)は、当第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しています。

当第1四半期連結会計期間に丸紅ITソリューションズ(株)の株式を取得したため、新たに同社を持分法適用の範囲に含めています。

持分法適用関連会社であったエムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ(株)は、当第3四半期連結会計期間に清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しています。当社はこの清算に伴う残余財産の分配として、その子会社の上海菱威深信息技术有限公司の持分を取得したため、当第2四半期連結会計期間から新たに持分法適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR Iグループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR Iグループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR Iグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NR Iグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が持株会信託へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に持株会信託が保有する当社株式を持株会信託の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度5,353百万円(2,817千株)、当第3四半期連結会計期間4,324百万円(2,276千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度4,334百万円、当第3四半期連結会計期間3,145百万円です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	24	△19
役員報酬	721	999
給料及び手当	16,236	17,744
賞与引当金繰入額	2,363	2,555
退職給付費用	1,858	1,577
福利厚生費	2,846	3,189
教育研修費	1,478	1,434
不動産賃借料	3,537	3,667
事務委託費	6,699	8,031
減価償却費	767	859

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	10,468	22,754
有価証券勘定	99,265	106,786
預入期間が3か月を超える定期預金	△449	△778
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	—	△3,996
現金及び現金同等物	109,284	124,766

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月15日 取締役会	普通株式	5,229	26	平成25年3月31日	平成25年 6月 3日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	5,247	26	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成25年5月決議分91百万円、平成25年10月決議分81百万円)を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5月14日 取締役会	普通株式	6,064	30	平成26年3月31日	平成26年 6月 2日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	6,072	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成26年5月決議分84百万円、平成26年10月決議分74百万円)を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ティング	金融 I T ソリュー ション	産業 I T ソリュー ション	I T基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,278	162,908	63,882	27,133	272,201	7,258	279,460	—	279,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	12	49	56,017	56,218	3,769	59,987	△59,987	—
計	18,417	162,921	63,931	83,150	328,420	11,027	339,447	△59,987	279,460
セグメント利益	3,223	19,917	6,192	4,988	34,323	827	35,150	885	36,036

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ティング	金融 I T ソリュー ション	産業 I T ソリュー ション	I T基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,929	175,661	71,742	25,089	292,423	8,359	300,782	—	300,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	318	182	58,761	59,509	4,276	63,785	△63,785	—
計	20,176	175,980	71,924	83,850	351,932	12,636	364,568	△63,785	300,782
セグメント利益	4,340	15,976	9,710	4,936	34,963	1,328	36,292	883	37,176

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,885	9,885	—
(2) 売掛金	67,125	67,125	—
(3) 開発等未収収益	33,501	33,501	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	178,994	176,635	△2,358
(5) 長期貸付金	8,055	8,376	320
資産計	297,562	295,525	△2,037
(1) 買掛金	26,103	26,103	—
(2) 社債	30,000	30,057	57
(3) 長期借入金 ※1	24,334	24,334	—
負債計	80,438	80,495	57
デリバティブ取引 ※2	(57)	(57)	—

※1：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,280百万円を含めています。

※2：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,754	22,754	—
(2) 売掛金	40,872	40,872	—
(3) 開発等未収収益	46,230	46,230	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	218,717	218,717	—
(5) 営業貸付金 貸倒引当金 ※1	10,945 △8		
	10,936	10,936	—
(6) 信用取引資産	14,005	14,005	—
(7) 短期差入保証金	7,566	7,566	—
(8) 長期貸付金	8,145	8,400	254
資産計	369,228	369,483	254
(1) 買掛金	21,371	21,371	—
(2) 短期借入金	10,845	10,845	—
(3) 信用取引負債	7,617	7,617	—
(4) 短期受入保証金	8,647	8,647	—
(5) 社債	30,000	30,175	175
(6) 長期借入金 ※2	24,395	24,401	6
負債計	102,876	103,058	181
デリバティブ取引 ※3	(2)	(2)	—

※1：営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,846百万円を含めています。

※3：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()
で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

(8) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
非上場株式等 ※1	11,109	4,147
投資事業組合等への出資金 ※2	257	277

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において1,358百万円、当第3四半期連結会計期間において1,404百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	20,337	55,509	35,171
(2) 債券			
国債・地方債等	45,145	45,165	19
社債	4,512	4,496	△16
(3) その他	74,058	74,061	2
計	144,055	179,232	35,177

(注) 1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	23,092	86,131	63,039
(2) 債券			
国債・地方債等	20,031	20,038	7
社債	12,510	12,492	△18
(3) その他	103,093	103,075	△18
計	158,728	221,737	63,009

(注) 1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券15百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。また、当第3四半期連結累計期間において、有価証券10百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	890	△2
原則的処理方法	金利	スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	30,000	△55

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	284	45
原則的処理方法	金利	スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	30,000	△48

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円54銭	168円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,111	33,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	24,111	33,646
普通株式の期中平均株式数 (千株) (注)1	198,388	199,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	114円37銭	168円 1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12,436	477
(うち新株予約権付社債)	(11,839)	(—)
(うち新株予約権)	(597)	(477)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要 (注)2	① 第6回新株予約権 0株 (平成25年6月30日権利行使期間満了) ② 第8回新株予約権 262,500株 ③ 第20回新株予約権 385,000株	① 第8回新株予約権 0株 (平成26年6月30日権利行使期間満了) ② 第20回新株予約権 385,000株 ③ 第22回新株予約権 405,000株

(注)1. N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式に含めて計算しています。当該信託が保有する当社株式の期中平均数は、前第3四半期連結累計期間3,229千株、当第3四半期連結累計期間2,545千株です。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額 6,072百万円

(2) 1株当たりの金額 30円

(3) 効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額74百万円を含んでいます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月30日

株式会社野村総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。